

外郭団体評価調書【公益法人用】

基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	社団法人 新潟市シルバー人材センター				
所在地	新潟市中央区上所1丁目11番4号				
電話番号	025-241-3536	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 田巻 隆夫 (市職員OB)		
設立年月日	昭和54年7月1日	所管課	新潟市健康福祉部高齢介護課		
ホームページ	http://www.niigatashi-silver.or.jp/	E-mail	honbu@niigatashi-silver.or.jp		
基本財産 (資本金)	0千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	0千円			千円	%
市出資等割合	0.0%			千円	%
				千円	%
設立目的	高年齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進をはかり、高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。				
経営理念 経営方針	市民・会員に対するシルバー事業の浸透を図り、1人でも多くの会員に就業機会を提供できるよう役職員・会員が組織的に取り組む。				

以下、平成16年度・17年度の状況は統合前の旧合併市町村の各センター分を含めた状況である。

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	88	38	28	18
常勤	5	1	1	1
市派遣				
市職員OB	2	1	1	1
プロパー役員	3			
他団体からの派遣				
非常勤	83	37	27	17
市兼任	4	1	1	1
市職員OB	4	1	1	1
他団体兼任	6	1		
その他	69	34	25 ^{注)}	15 ^{注)}
職員数	38	39	38	39
常勤	25	25	24	23
市派遣				
市職員OB	3	2	1	1
プロパー職員	22	23	23	22
他団体からの派遣				
非常勤	13	14	14	16
市兼任				
市職員OB		2	3	3
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	13	12	11	13

注)H20.11訂正

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1			1		
	一般職	38		1	21		16
	合計	39	0	1	22	0	16
年齢構成	20代以下	2			2		
	30代	10			6		4
	40代	13			10		3
	50代	6			4		2
	60代以上	8		1			7
	合計	39	0	1	22	0	16

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与		
		初任給	平均年収	平均年齢
	4,367千円	大卒 高卒	167,500 137,300円	4,752千円 43.3歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
		団体独自の給与体系	有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無
		その他〔 〕		その他〔 〕

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
	有 就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕		有 依頼時期 年度から 依頼先職種〔 〕
✓	無	✓	無

事業の概要
主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
受託事業(公共)		公益	受託	施設等管理、駐車場管理、公民館管理、公園除草、樹木剪定、自転車駐輪場整理等			
実施状況	事業費			平成16年度 530,497千円	平成17年度 503,903千円	平成18年度 470,145千円	平成19年度予算 472,500千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	受注件数		件	1,599	1,306	1,187	1,193
	就業延人員		人	128,777	119,358	115,880	116,500

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
受託事業(公共以外)		公益	受託	庭木剪定、除草作業、家事援助、屋内外清掃、筆耕、襖・障子等			
実施状況	事業費			平成16年度 1,270,083千円	平成17年度 1,274,222千円	平成18年度 1,298,619千円	平成19年度予算 1,305,112千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	受注件数		件	22,356	21,833	23,026	23,140
	就業延人員		人	285,204	286,360	291,817	293,276

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
独自事業(駐車場管理)		公益	自主	夜間・閉庁日等における市の駐車場の管理			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				7,299 千円	8,940 千円	8,107 千円	8,100 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	利用台数		台	29,320	34,677	32,905	32,900
就業延人員		人	1,117	1,276	1,184	1,180	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
独自事業(学習教室)		公益	自主	小中学生の学習教室			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				4,082 千円	3,287 千円	2,771 千円	2,812 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	学習教室受講者(延人数)		人	487	424	257	286
就業延人員		人	1,626	1,529	752	794	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
介護保険事業		公益	受託	訪問介護(身体介護、生活援助)			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				11,834 千円	16,636 千円	11,058 千円	8,592 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	利用者数		人	25	30	29	23
サービス提供時間		時間	5,179.5	6,784.5	4,682	3,638	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
シニアワークプログラム事業		公益	受託	高齢者の雇用・就業機会の確保のため、国等からの委託に基づいて会員等の技術、技能の向上を図るために実施するもの。(除草、庭木管理、障子張り、筆耕、パソコン、介護、育児など)			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				9,996 千円	9,423 千円	8,935 千円	2,865 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	講習延人員		人日	4,972	4,706	3,931	1,290

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
普及啓発事業		公益	自主	シルバー事業全般PR			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				2,696 千円	2,843 千円	2,949 千円	2,949 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	パンフレット配布		件数	490,100	516,850	544,100	544,100

その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度
会員数	人	5,445	5,157	5,046	5,200	5,450	24
就業率	%	81.7	84.9	85.3	85.3	86.8	24

・財務の状況〔新会計基準〕

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
一般正味財産増減の部	経常収益	2,041,585	2,066,516	1,992,276
	基本財産運用益	0		0
	受取会費	5,744	5,796	5,346
	事業収益	1,829,182	1,809,591	1,791,743
	自主事業収益	14,404	15,071	11,921
	受託事業収益	1,814,778	1,794,520	1,779,822
	受取補助金等	202,501	201,298	189,399
	その他収益	4,158	49,831	5,788
	経常費用	2,029,635	2,061,150	1,977,096
	事業費	1,832,536	1,816,167	1,798,431
	自主事業費	13,510	14,495	11,392
	受託事業費	1,819,026	1,801,672	1,787,039
	管理費	191,428	187,370	178,665
	その他経常費用	5,671	57,613	0
	当期経常増減額	11,950	5,366	15,180
	経常外収益			2,851
経常外費用			0	
当期経常外増減額	0	0	2,851	
当期一般正味財産増減額	11,950	5,366	18,031	
一般正味財産期首残高	145,793	157,743	158,696	
一般正味財産期末残高	157,743	163,109	176,727	
指定増減正味の財産	受取補助金等			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	157,743	163,109	176,727	
参考	当期収入	2,041,585	2,066,516	1,993,903
	前期繰越収支差額	36,401	48,514	48,380
	収入合計	2,077,986	2,115,030	2,042,283
	当期支出	2,029,472	2,066,650	1,977,578
	うち収益事業支出			0
	うち公益事業支出	1,832,536	1,816,167	1,798,431
	次期繰越収支差額	48,514	48,380	64,705
	人件費	168,689	169,142	164,919
	うち役員人件費	20,233	5,214	5,476

貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	189,710	202,979	209,681
	現金預金	63,213	76,146	77,282
	受取手形	0	0	0
	未収金	125,818	126,417	131,978
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	679	416	421
	固定資産	109,225	110,316	112,022
	基本財産	0	0	0
	特定資産	90,852	102,352	104,619
	その他固定資産	18,373	7,964	7,403
	有形固定資産	6,999	6,768	5,984
	無形固定資産	11,374	1,196	1,419
	その他投資等	0	0	0
資産の部合計	298,935	313,295	321,703	
負債の部	流動負債	141,192	150,186	144,976
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	141,192	150,186	144,976
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0
負債の部合計	141,192	150,186	144,976	
正味財産の部	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	157,743	163,109	176,727
	(基本財産充当額)	0	0	0
(特定資産充当額)	90,852	102,352	104,619	
正味財産の部合計	157,743	163,109	176,727	
負債・正味財産の部合計	298,935	313,295	321,703	

市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金	101,890	101,890	95,870	
事業費補助金	17,540	16,360	10,500	高齢者生活援助事業、高齢者活字子育て支援事業等
運営費補助金	84,350	85,530	85,370	人件費、光熱水料、借料、活動旅費、通信運搬費、消耗品等
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	450,642	452,890 ^{注)}	400,465	施設等管理、駐車場管理、公民館管理、公園除草、樹木剪定、自転車駐輪場整理等
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	552,532	554,780	496,335	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				
<ul style="list-style-type: none"> ・行政財産目的外使用料免除(各ワークプラザ) ・本部の土地、建物の無償貸与 ・法人市民税均等割りの免除 				

注)H20.8訂正

内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	298,935	313,295	321,703
基本財産	0	0	0
公益事業を実施するために有している基金			
法人の運営に不可欠な固定資産	18,371	9,790	7,403
将来の特定の支払に充てる引当資産等	24,263	6,249	5,228
負債相当額	141,191	150,186	144,976
内部留保金額	115,110	147,070	164,096

評価の結果

	評価 基準数	得点 (の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	12	12	100.0%	
経営の自律性	27	26	96.3%	
組織・管理運営の 適正性	28	21	75.0%	
健全性	21	19	90.5%	
効率性	16	12	75.0%	
合 計	104	90	86.5%	

目的適合性

定款等に「高齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進をはかり、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与」という設立目的に添い、国、県、市と連携し事業を実施しており充分目的に適合している。しかしながら、統合により補助金の削減が予想されることから、今後自主財源の確保が必要である。

経営の自律性

「中長期計画」を策定し、経営理念を掲げ目標に添って推進している。又年次事業計画についても毎年度予算作成時事業計画を立て概ね目標達成も行われており、経営の自立性もある。

組織・管理運営の適正性

本団体の基本理念である会員の「自主・自立、共働・共助」に基づき、役員の構成と会員自らの活動による運営を行っている。又、職員等についても市職員OB等必要最小限にしている。人事・組織・財務経営概ね自立している。今後公認会計士の監査等による会計制度の充実や役員報酬等の公表など、さらなる透明性にむけ努力したい。また、研修の実施による職員の育成や登用を、引き続き積極的に進めたい。

健全性

健全性については経常損益と純資産等「評価指標の各項目」について概ね達成している。今後とも一層努力していきたい。今後、自主財源確保のための就業拡大や会員増を図っていきたい。

効率性

評価指標のうち「職員1人当りの売上高」及び「人件費比率」に減少傾向が見られるが、統合前と後の「理事会」や「事務局体制」に大きな変動があったため、この時期過渡期の状況であり比較すると差が生じている。18年度以降は平年度化した状態で、状況や要因を分析し、より効率性に努めていきたい。

総括的な所見

統合や指定管理者制度導入などで、財源確保対策が大きな比重占めている。このような当団体を取巻く環境の変化に対応し、新しく改訂された中長期計画に沿って、引き続きサービス面の充実と、より安定的、効率的な団体運営を行っていきたい。

【団体の評価コメント】

【所管課による評価】	目的適合性	2007～2010年にかけて団塊の世代が一斉に定年退職を迎え、労働力不足や技能の伝承などについて、社会に大きな影響をもたらす時代を迎えるにあたり、シルバー人材センターの設立目的は高齢化社会の時代的要請に応えるものであり、団体の有効性はますます高まっていると言える。 また、その事業内容については目的に十分適合していると言える。
	経営の自律性	市町村合併にあわせシルバー人材センターも7地域のセンターと統合を進めたり、また団塊世代の大量退職という外部環境の大きい変化に対応するため、中長期計画の改訂や毎年度年次事業計画の策定に取り組み、その中で具体的な事業ごとの数値目標を定め、事業の事後評価に努めており、引き続き経営の自律性を確保していく必要がある。
	組織・管理運営の適正性	公認会計士や監査法人などの独立した第三者からなる会計監査人の設置はなく、役員報酬または職員数や職員給与に関する情報の外部への開示の取り組みは行ってないが、公益法人制度改革による公益認定の基準として、会計監査人の設置や各情報の開示が必要になっていることから、今後具体的に組み込んでいく必要がある。
	健全性	健全性に関する各種評価指標により財務体質については健全と評価できるが、今後も国補助が段階的に減額されていき、自主財源の確保も難しいという状況のなか、安定した経営を行っていくには、団体の自助努力を促すことが必要となる。
	効率性	効率性に関する各種評価指標のうち、管理費や人件費については適切な数値の範囲内となっていると同時に、年々その比率が低下しており、今後ともより効率性を高めるよう努力する必要がある。
	総括的な所見	内部留保金額や繰越金額が増加していることについては、団体の統合による一時的な結果である可能性も否定できず一概には評価できないが、今後は当面の財務の推移と団体の対応も注視しながら、市の関与のあり方を検討していく。

【今後の取り組み】	平成19年6月に見直しを行った「改訂中長期計画」に沿った運営に努める。
	普及啓発活動による入会促進及び就業開拓に努め、安定した事業運営を目指す。また会費の見直しや事務費比率の見直しを視野に入れながら、財源の確保に努める。
	所管課と連携し、公共事業の受注促進に努める。(庁内PR等)
	役員報酬や職員給与等の各種情報の外部への開示の取り組みについて、他都市シルバー人材センターの状況を調査し、情報開示の方向で研究していく。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>シルバー人材センターの事業は一般企業の間でもかなり認知度が高く、利用している事業所もよく見受けられる。ちょっとした単発的な軽作業を依頼するケースから、熟練した技術を活用したいというケースまで様々であるが、こういった短期かつ小規模の業務依頼に対応できるのが強みであり、高齢者の生きがいの充実と社会参加の推進に寄与している。今後は団塊の世代の大量退職者を会員として確保することも必要となる。</p> <p>改定中長期計画を策定し、基本目標や組織活動のあり方等を明示しているが、今後の国庫補助金の削減への対応や収支を含む具体的な中長期計画の策定には至っていない。</p> <p>なお、介護保険事業を実施しているが、ケアマネージャーを配置しておらず、また介護保険制度として介護予防ヘルプとしていた状況から、今後の事業展開が難しい状況である。</p>			
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項			

国庫補助金の削減に対応するため、自主財源の確保が必要となるが、課題となっている年会費や事務費の値上げ等について検討を進めるとともに、収支を含めた中長期計画を策定する必要がある。

団塊の世代の大量退職者を会員として確保するには、大量退職者の希望する業務を把握するとともに、市場のニーズに合った新たな業務を開拓し、今後はよりいっそう業務の拡大・充実、就業機会の確保に努める必要がある。

なお、介護保険事業については、介護事業そのものを行うよりも、他の介護事業者との連携や派遣、介護保険外サービスへの展開について検討されたい。

・総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 田巻 隆夫

当センターの基本方針である改訂中長期計画(6月総会承認済)に沿い、その実現に向け推進会議で具体化を図って行くところである。その中で今後予想される団塊世代の大量退職者や女性会員等の就業ニーズの把握と、それに見合った就業開拓に努めるとともに、今後の国庫補助金の削減へ対応するため、事務の効率化や自主財源の確保、併せて収支を勘案し数値目標を設定する中で、事務費率や会費等のあり方の検討を進めたい。また、介護保険事業関係等については、今まで以上に他の介護保険事業者等関係機関と情報交換や連携を図り、介護保険外サービスの充実・発展を目指して行きたい。